

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画【太宰府市】

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑止することで保護者の経済的負担増の防止を図るもの。(教職員は除く) ② 太宰府市保育所等給食支援費補助金 ③ 単価1,300円×R7.10時点利用児童人数見込み1,356人×12月=21,148千円 (各園ごとに千円未満切捨て) ④ 市内認可保育所、小規模保育施設、幼保連携型認定こども園 対象保育施設を利用する保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援費補助金相当分	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、給食の材料費高騰分の一部を補助することにより、保育施設において、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、給食費増額を抑止することで保護者の経済的負担増の防止を図るもの。(教職員は除く) ②保育業務委託料 ③ 単価1,300円×月別入所見込91人×12月=1,419千円 ④市内認可保育所 対象保育施設を利用する保護者	R7.4	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	LPガス価格高騰対策補助金	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者や事業者に対し、LPガス利用時の負担軽減対策を講じることを目的とする。 ②実施主体であるLPガス協会への補助金及び事務費に対する補助金 ③事業費補助金 80,000千円 LPガス使用者助成金 3,000円×17,000件=51,000千円 LPガス協会事務費分 22,300千円 LPガス販売事業者への事務費相当分 6,700千円 ④LPガス協会	R7.4	R7.11
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運送事業者原油価格高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運送事業者等に対し、支援金を給付し事業の継続を目的とする。 ②運送事業者等への支援金及び事務費 ③支援金 43,250千円 トラック、バス:50,000円×757台=37,850千円 軽、タクシー:30,000円×180台=5,400千円 事務費 1,750千円[需用費(役務費(郵便料等)・委託料)] ④市内に本社または営業所を有し、市内で事業を営む中小企業、個人事業主で、運送に携わる事業者	R7.4	R7.11
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①原油価格高騰・物価高により影響を受けた事業者の事業継続を図るため、個人消費を喚起して、売上が減少した事業者の回復を図る目的とする。 ②商品券のプレミアム分及び事務費に対する商工会への補助金 ③プレミアム分 20,000千円 事務費分 10,000千円 ④太宰府市商工会	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	地域居場所づくり(子ども食堂等)補助金	①物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯や生活困窮者を支援するため、子ども食堂(コミュニティ食堂)に取り組む団体を支援 ②③子ども食堂(コミュニティ食堂)に取り組む団体の支援に要する経費 ・(120千円×8団体)+(240千円×1団体)+(50千円×4団体)+(20千円×5団体)=1,500千円(補助金(運営)) ・100千円×5団体=500千円(補助金(施設整備)) ④こども食堂(コミュニティ食堂)団体、子ども食堂(コミュニティ食堂)開催施設等	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費臨時補助金交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援として学校生活を送る小中学生の給食費を一部(およそ3割)補助し、学校給食の質の維持と、生活の下支えを行う。(教職員は除く) ②学校給食費:小学生一人当たり上限月額1,709円×11ヶ月 中学生一人当たり上限月額2,000円×11ヶ月 ③小学生:1,709円×4,117人×11ヶ月=77,395,483円 中学生:2,000円×2,231人×11ヶ月=49,082,000円 ④市内小中学校11校の児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3